

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第84期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 園田崇之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 園田崇之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	28,621	29,483	28,779	27,342	27,819
経常損益	(百万円)	1,121	1,060	1,001	930	956
親会社株主に帰属する 当期純損益	(百万円)	1,022	877	697	849	611
包括利益	(百万円)	1,086	1,178	654	984	758
純資産額	(百万円)	11,649	12,618	13,064	13,839	14,293
総資産額	(百万円)	23,518	24,040	23,722	23,568	24,110
1株当たり純資産額	(円)	3,346.61	3,625.44	3,753.73	3,976.88	4,161.31
1株当たり当期純損益	(円)	293.65	252.03	200.52	244.14	176.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.5	52.5	55.1	58.7	59.3
自己資本利益率	(%)	9.0	7.2	5.4	6.3	4.3
株価収益率	(倍)	6.10	8.53	7.58	8.44	11.86
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,396	1,266	981	1,158	792
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	769	1,438	488	313	471
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	363	205	259	621	422
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,776	3,399	3,632	3,855	3,754
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	428 [133]	437 [139]	438 [132]	443 [131]	426 [130]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	22,406	23,870	22,992	21,714	22,079
経常損益 (百万円)	709	712	730	722	687
当期純損益 (百万円)	677	667	551	723	452
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	3,520,000
純資産額 (百万円)	10,212	10,702	11,048	11,591	11,772
総資産額 (百万円)	19,700	20,282	19,836	19,457	19,636
1株当たり純資産額 (円)	2,933.83	3,074.76	3,174.62	3,330.82	3,427.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	33.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	194.73	191.77	158.43	207.99	130.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	52.8	55.7	59.6	60.0
自己資本利益率 (%)	6.8	6.4	5.1	6.4	3.9
株価収益率 (倍)	9.19	11.21	9.60	9.90	16.00
配当性向 (%)	28.2	31.3	37.9	28.8	45.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	332 [97]	341 [99]	336 [97]	344 [97]	338 [98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

4 第84期の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、中間配当額3.00円は株式併合前の金額、期末配当額30.00円は株式併合後の金額であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
40年4月	名古屋支店を開設
41年5月	埼玉工場を開設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	大阪支店を開設
44年8月	茨城工場を開設
9月	福岡工場を開設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を開設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社の計8社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

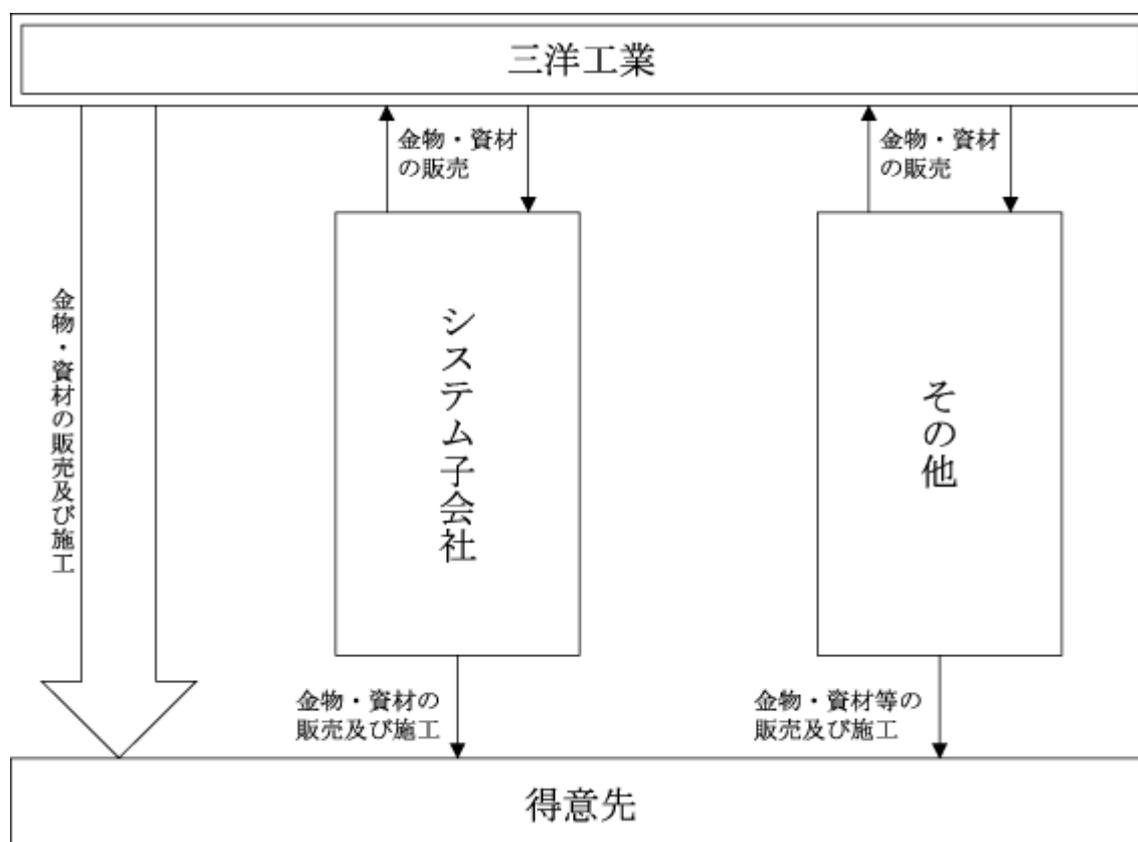
当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

三洋工業..... 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社及びその他に対し金物・資材を販売しております。

システム子会社..... (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。
 建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。

その他..... フジオカエアータイト(株)、スワン商事(株)及び三洋UD(株)が含まれております。
 建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
 なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	〃	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	〃	100.0	当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	〃	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0	当社に製品を販売しており、当社 の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	338 [98]
システム子会社	60 [16]
その他	28 [16]
合計	426 [130]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338[98]	42.7	17.6	5,209,524

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	338 [98]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数313人)されており、所属上部団体はありません。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

- ・人間尊重の経営
- ・お客様第一の経営
- ・地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大が図れるオンリーワン企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、経営の基本方針のもと、収益性の改革を推し進め、厳しい事業環境の中にあっても、安定的かつ持続的な成長が図れる強固な経営基盤を確立するため、以下の中期的な経営戦略に沿って、諸施策を実行してまいります。

<経営ビジョン>

わたしたちは、「快適空間」の提案と確かな「品質」で、全国のお客様に信頼され社会から必要とされる価値創造グループを目指します。

<基本経営戦略>

環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上

- ・成長戦略商品の中核とした収益力の増強と既存重点製品による安定的収益確保
- ・価値創造に向けた技術開発力の強化と技術研究所の有効活用
- ・新しい事業領域の創出・進出

コスト低減と品質確保による内製化の推進

- ・生産効率の最適化と製品付加価値の向上
- ・品質管理の徹底による品質の確保
- ・仕入資材・商品調達力の強化

成長を支える経営基盤の強化

- ・CSRへの取組み強化
- ・人材確保と人材の育成
- ・新基幹情報システムの活用と自社最適性の継続的探究

グループ企業の連携による収益力の強化

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、安定的かつ持続的に企業価値を高めていくことを目標としており、売上高及び営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、その向上に努めております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建築業界におきましては、少子高齢化及び人口減少による新築需要の縮小、不安定な資源価格に起因する原材料価格の変動、物流関連コストの上昇、あるいは建設労働者不足といった恒常的な課題など、多くの懸念事項を抱えております。

こうした厳しい経営環境の中において当社グループが対処すべき課題としましては、安定的な利益確保と持続的な成長を可能とする事業構造の確立を目指すことであります。そのためには、多様化する顧客ニーズや社会的要請に機動的かつ柔軟に対応できる体制整備と、健全な財務体質に基づくより強固な経営基盤の構築が必要不可欠であると考えております。

当社グループではこうした課題認識のもと、事業戦略の根幹をなす新製品開発の一層の強化と成長戦略商品のさらなる拡販、生産・物流コストの低減、及び時代を先取りした新しい事業領域の創出・進出に迅速かつ継続的に取り組んでまいります。また、これらを支える経営基盤の強化や環境保全活動への取組みに全力を傾注し、社会から必要とされる持続可能な成長企業を目指し邁進していきたくと考えております。

当社グループとしましては、引き続き内部統制システムの適切な運用と経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレートガバナンスの一層の充実と強化に取り組む、株主・投資家の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力してまいります。

なお、現本社屋の老朽化が進行するなか、創立70周年を機にオフィス環境を整備し、グループ会社相互の連携強化と業務効率向上ならびに事業継続性の改善を図るため、新店予定地である東京都墨田区のビルへ移転を計画しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が変動しております。これにより、材料価格が高騰した場合、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、住宅ローン金利政策の効果の弱まりから、新設住宅着工戸数が減少に転じましたが、政府建設投資や設備投資が底堅い動きを示したほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ需要も重なり、建築投資は増加傾向を辿りました。他方、原材料価格の高騰やドライバー不足による運賃コストの上昇、及び建設労働者不足による着工・進捗の遅れなど、経営環境は予断を許さない厳しい状況にありました。

このような状況のもとで当社グループは、経営ビジョンである“「快適空間」の提案と確かな「品質」で、全国のお客様に信頼され社会から必要とされる価値創造グループを目指す”を念頭に、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画に沿って収益性の改革に取り組んでまいりました。具体的には、重点施策である成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化、さらには特約店の拡充や新規顧客開拓の推進に全力を傾注するとともに、生産効率の最適化によるコスト低減及び内製化の推進に努めてまいりました。また、新製品開発におきましては、マーケティング活動の強化を図り、多様化するお客様のニーズや社会的な要請に対応した魅力ある製品づくりにチャレンジしてまいりました。主なものとしては、多目的弾性シートで安全性を実現したスポーツフロアシステム、講堂やホール向けの地震対策用天井、自然光を建物の奥まで搬送する光ダクトシステムなどであり、成長戦略商品として順次、市場投入を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,819百万円（前期比1.7%増）となり、利益面におきましては、営業利益817百万円（前期比0.8%減）、経常利益956百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円（前期比28.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります

ア．三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向にある中で、当社の提案力とサービス体制が評価され戸建住宅用製品の受注量が増加したほか、ビルや商業施設向けの一般製品および地震対策用天井についても堅調であったことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、リサイクル材を原料とした環境配慮型のデッキフロアが好調に推移しましたが、集合住宅用の遮音二重床製品が前期の実績と変わらなかったこと、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が減少したことなどから、床システム全体の売上高はほぼ横ばいとなりました。

また、アルミ建材につきましては、エキスパンション・ジョイントカバーと外装パネルが低調に推移したものの、主力製品であるアルミ笠木が伸長したほか、その他のアルミ関連製品においても、きめ細かな対応により受注量が増加したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は22,079百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は363百万円（前期比20.1%減）となりました。

イ．システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、売上構成比の高い床関連商品が横ばいで推移したものの、システム天井や耐震関連の軽量壁天井下地が伸長したことなどから、システム子会社全体の売上高は6,217百万円（前期比2.1%増）、セグメント利益は275百万円（前期比37.8%増）となりました。

ウ．その他

その他につきましては、売上高791百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益14百万円（前期比53.2%減）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

ア．資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、24,110百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形や買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、9,817百万円となりました。

イ．純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が611百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、純資産合計は14,293百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は792百万円（前連結会計年度は1,158百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益965百万円、減価償却費515百万円、売上債権の増加額521百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は471百万円（前連結会計年度は313百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出340百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は422百万円（前連結会計年度は621百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済額309百万円、配当金の支払額207百万円などによるものであります。

生産、受注販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社につきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っておりません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	6,236	9.4
その他	252	4.6
合計	6,489	8.8

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

イ．受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	21,157	1.6
システム子会社	6,095	2.5
その他	566	0.6
合計	27,819	1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績及び経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度の経営成績については、政府及び民間建設投資が緩やかな回復傾向を見せる中、主要原材料価格の高騰に伴うシェア獲得競争の激化や、建設労働者不足による着工・進捗遅れなどの影響を受け、当社グループが重要な経営指標と位置付ける売上高は対計画比で2,180百万円減（7.3%減）、営業利益率は対計画比で1.2ポイント減となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、土木を除く建設投資額の多寡をはじめ、原材料価格の動向や市場ニーズの変化、同業他社との競争、法改正や各種補助金の有無などが挙げられます。

当社グループはこうした事業環境に柔軟かつ適時に対応し、安定的な収益の確保を図るべく、引き続き経営指標の改善に努めてまいります。

経営指標（連結）	平成29年度（計画）	平成29年度（実績）	平成29年度（計画比）
売上高	30,000百万円	27,819百万円	2,180百万円減（7.3%減）
（営業利益）	1,250百万円	817百万円	432百万円減（34.6%減）
営業利益率	4.2%	2.9%	1.2ポイント減

当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、固定資産の能力増強及び合理化のための購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことを基本方針としております。

短期的な資金需要に対しては、短期借入等の要否を、長期的な資金需要に対しては長期借入や社債等発行の要否を検討した上で資金調達を行っております。

また、平成30年度に本店移転等を計画しておりますが、その不動産取得による手付金200百万円は、短期借入により支出しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は361百万円、現金及び現金同等物の残高は3,754百万円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ア．三洋工業

財政状態においては、自己資本比率が50%を超えていることから、健全な財務体質であると認識しておりますが、内部留保が経営資本等に有効活用されるよう随時検討し、収益性の向上が図れる経営体質を目指してまいります。

また、経営成績においては、建設投資が緩やかな回復基調を迎える一方、鋼材やアルミ地金など主要原材料の値上げを契機とした過当競争に拍車がかかり、さらには建設労働者不足を背景とする工期の遅延等も加わり、売上高の伸び悩みと売上総利益の減少を招く結果となりました。こうした状況の中で、コスト低減と販管費の削減に全力を傾注しましたが、売上総利益の減少分をカバーするには至らず、営業利益においても所期の計画を達成することができませんでした。

当社としましては、引き続き中計の基本経営戦略に沿って、コスト低減はもとより、原材料価格の高騰に伴う売値転嫁を確実に実施するとともに、収益性の改革を通じて業績の改善に努めてまいります。

イ．システム子会社

財政状態においては、財務体質に特段問題がないものと認識しておりますが、必要に応じて設備投資等を行い、収益力の強化を図ることを検討してまいります。

また、経営成績においては、株式会社三洋工業東北システムと同九州システムが牽引役となり、システム子会社全体の業績を押し上げたものと分析しております。システム子会社は、床システム製品を中心に主に設計指定活動を通じて営業展開を行っておりますが、引き続き各社の地域特性を充分生かし、設計指定活動のさらなる強化と人材育成等を通じて、さらなる業績の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標としております。

そのために、開発、生産、購買、営業の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウン化を目指しております。

セグメント別では、システム子会社、その他において、該当事項はありません。

三洋工業の研究開発活動におきましては、建築用金物・資材事業に係わるものであり、換気・環境関連としましては、連続式ベンチレーターの新タイプ、またトップライトの高機能商品として光ダクトシステムの品揃えを実施しました。

耐震天井関連製品としましては、講堂・ホールなどの天井への耐震化提案として準構造化天井下地について発売を致しました。アルミ製品関連としましては、持出し手摺りシリーズとして、意匠性を考慮した幅広笠木タイプの品揃えを実施しました。

さらに戸建住宅関連としましては、引続きユーザーのニーズに応えるべく鋼製下地システムの周辺部材の開発を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は225百万円となりました。

今年度におきましては、新中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION70」の最終年度として、成長戦略製品と位置付けております 安心・安全、環境・省エネ、耐震・防災関連といった社会的要請、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発強化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しており、当連結会計年度の設備投資の総額は521百万円であります。

セグメント別では、三洋工業においては516百万円の設備投資を行いました。これは主に本店移転先不動産の取得による手付金や生産用設備の更新などによるものであります。

システム子会社及びその他においては、4百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において当社グループの重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	三洋工業	アルミ建材製品・ネジ・換気製品の生産設備	77	101	145 (26)	0	15	340	24 [8]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生産設備	90	143	27 (18)	1	44	307	11 [13]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネジの生産設備	63	40	80 (25)		12	198	13 [2]
北海道支店 札幌工場 (札幌市白石区)	"	販売設備・金属下地材の生産設備	305	18	365 (10)		10	699	14 [6]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	136		64 (0)	458	16	674	61 [15]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	89		121 (14)		10	221	2 [8]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	590	21	38 (6)		32	683	13 [2]

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)三洋工業東北システム	本店 (仙台市宮城野区)	システム子会社	販売設備	37	0	198 (1)	1	1	239	25 [2]
スワン商事(株)	本店 (福井県坂井市)他	その他	販売設備 アルミ建材製品の 生産設備	90	0	511 (47)		2	604	24 [10]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画等を総合的に勘案して策定しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都 墨田区)	三洋工業	本店及び 賃貸の不 動産	未定	200	自己資金 及び 借入金	平成30年 3月	平成30年 8月	

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を実施したため、当社の発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,520,000	3,520,000		

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は31,680,000株減少し、3,520,000株となっております。また、当社は、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	31,680,000	3,520,000		1,760		1,168

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は31,680,000株減少し、3,520,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	30	124	37	1	2,162	2,377	
所有株式数(単元)		8,079	539	3,560	1,856	1	21,039	35,074	12,600
所有株式数の割合(%)		23.03	1.54	10.15	5.29	0.00	59.99	100.00	

- (注) 1 自己株式85,130株は「個人その他」に851単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載していません。
2 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて、当社の単元株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協会会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	425	12.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	218	6.35
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	166	4.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	165	4.82
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	104	3.05
中谷登世子	福井県坂井市	92	2.70
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	71	2.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	66	1.94
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	63	1.84
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	61	1.78
計		1,436	41.82

- (注) 1 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 218千株
・日本マスタートラスト信託銀行(株) 66千株
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
3 平成30年4月1日付けをもって「株式会社三菱東京UFJ銀行」は「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,422,300	34,223	
単元未満株式	普通株式 12,600		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		34,223	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式30株が含まれております。
2 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付において株式の併合(普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は31,680,000株減少し、3,520,000株となっております。また、同年10月1日付にて当社の単元株式株数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	85,100		85,100	2.42
計		85,100		85,100	2.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月8日)	25,000	60
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,000	43
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	16
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	27.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	27.6

(注) 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月16日)	30,000	62
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	24,800	51
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,200	10
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.3	17.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.3	17.3

(注) 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得であります。

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月30日)	181	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	181	0
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,080	0
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会の決議により、同年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。当事業年度における取得自己株式1,080株の内訳は、株式併合前956株、株式併合後124株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(数)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	360,227			
保有自己株式数	85,130		85,130	

- (注) 当期間における保有自己株式数には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績の動向及び経営体質強化のための内部留保の水準等を総合的に勘案し、中間配当を1株当たり3円、期末配当を1株当たり30円としております。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての有効投資を考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日取締役会決議	104	3.00
平成30年6月27日定時株主総会決議	103	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	245	233	225	222	2,290 (229)
最低(円)	164	170	144	142	1,870 (187)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,239	2,240	2,175	2,245	2,216	2,173
最低(円)	2,161	2,062	2,099	2,160	2,000	2,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 13 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		菊地 政 義	昭和23年 8月26日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和61年 4月 (株)三洋工業東北システム代表取締役社長 平成19年 6月 当社取締役関連会社管掌兼(株)三洋工業東北システム代表取締役社長 平成21年 4月 当社取締役営業統括部長兼子会社管掌兼(株)三洋工業東北システム代表取締役社長 平成21年 6月 当社取締役、営業統括部長、子会社管掌 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	25
専務取締役	財務・情報管理 担当	小宮山 幹 生	昭和30年 8月30日生	昭和53年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員財務部長 平成23年 6月 当社取締役財務部長 平成25年 4月 当社取締役財務部長兼情報管理担当 平成25年 6月 当社常務取締役財務部長兼情報管理担当 平成28年 6月 当社専務取締役財務部長兼情報管理担当 平成29年11月 当社専務取締役財務・情報管理担当(現在)	(注3)	7
常務取締役	営業統括部長 兼子会社担当	鈴木 将 晴	昭和36年10月10日生	昭和60年 4月 当社入社 平成23年 6月 当社取締役営業統括部長兼子会社担当 平成28年 6月 当社常務取締役営業統括部長兼子会社担当(現在)	(注3)	3
取締役 相談役		山 岸 文 男	昭和14年 9月14日生	昭和45年 5月 当社入社 昭和53年 3月 当社取締役 昭和55年 3月 当社常務取締役、製造部長 昭和56年 4月 当社製造部長兼購買部長 昭和58年 4月 当社購買部長兼経営企画室長 昭和59年 3月 当社専務取締役、関連会社管掌、購買部長兼務 昭和61年 3月 当社代表取締役社長 平成23年 6月 当社代表取締役会長 平成27年 6月 当社取締役会長 平成30年 6月 当社取締役相談役(現在)	(注3)	44
取締役	生産統括部長兼 開発担当	武 田 真 吾	昭和34年 4月29日生	昭和57年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社関東工場長兼茨城工場長 平成21年 4月 当社執行役員生産統括部長 平成23年 6月 当社取締役生産統括部長兼購買・開発担当 平成26年 4月 当社取締役生産・購買・開発担当 平成28年 4月 当社取締役生産統括部長兼開発担当(現在)	(注3)	2
取締役	総務部長兼 法務監査担当	原 田 実	昭和33年 8月13日生	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員総務部長 平成25年 6月 当社取締役総務部長兼経営企画・法務監査担当 平成27年 6月 当社取締役総務部長兼法務監査担当(現在)	(注3)	3
取締役	購買部長	山 岸 茂	昭和51年 3月29日生	平成11年 4月 富士機械製造株式会社(現 株式会社FUJI)入社 平成19年 4月 当社入社 平成26年 4月 当社生産統括部長 平成26年 6月 当社執行役員生産統括部長 平成27年 6月 当社取締役生産統括部長 平成28年 4月 当社取締役購買部長(現在)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	田村和之	昭和32年12月19日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現在)	(注3)	2
取締役	関東支店長	吉見紀昭	昭和35年9月12日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成30年6月	当社入社 当社東京営業所長 当社執行役員東京営業所長 当社執行役員関東支店長兼東京営業所長 当社執行役員関東支店長 当社取締役関東支店長(現在)	(注3)	2
取締役 (監査等委員) (常勤)		古賀俊二	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 平成20年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社法務監査室長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	2
取締役 (監査等委員)		渡部敏雄	昭和26年7月31日生	昭和59年4月 平成2年9月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年4月	東京弁護士会登録 渡部総合法律事務所代表(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在) 株式会社エイビット社外監査役(現在)	(注4)	
取締役 (監査等委員)		堀之北重久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 平成15年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年5月 平成28年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 公認会計士堀之北重久事務所代表(現在) 当社取締役 株式会社東陽テクニカ社外監査役(現在) 株式会社しまむら社外監査役(現在) 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	
取締役 (監査等委員)		後藤馨悦	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成30年6月	味の素ゼネラルフーズ株式会社(現 味の素AGF株式会社)入社 同社取締役営業本部長兼東京支社長 同社取締役常務執行役員 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	
計							98

- (注) 1 取締役 渡部敏雄、堀之北重久、後藤馨悦は、社外取締役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明、大阪支店長 皆田浩二、情報管理部長 金子晃、関東工場長 辺田浩、名古屋支店長兼名古屋営業所長 藤原栄治、法務監査室長 長嶺浩一郎で構成されております。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 古賀俊二、委員 渡部敏雄、委員 堀之北重久、委員 後藤馨悦
- 6 取締役 山岸茂は、取締役相談役 山岸文男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にするとともに、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

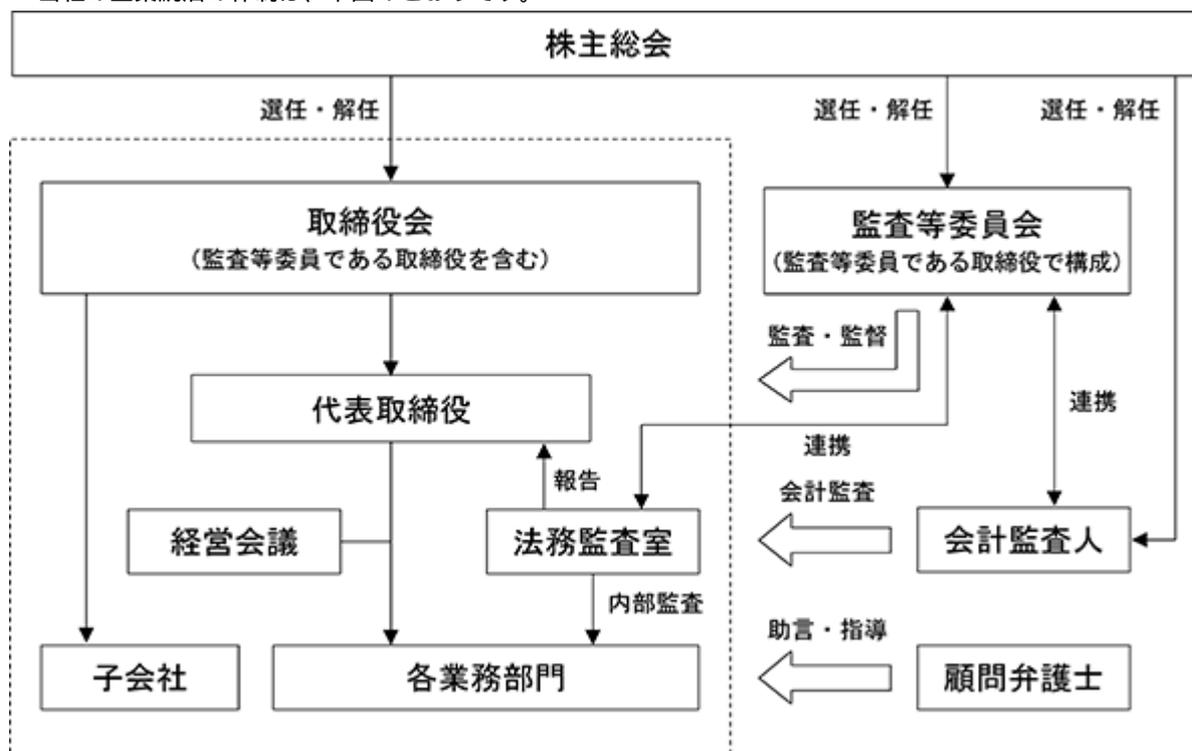
当社は、取締役会の監督機能を強化させ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実化と企業価値の更なる向上を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a. 当社の取締役会は、取締役9名（監査等委員であるものを除く）及び監査等委員である取締役4名の合計13名で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。
- b. 当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で構成されております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員会は、会計監査人並びに取締役（監査等委員であるものを除く）からの報告を受けるなど取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行っております。また、監査等委員会を3ヶ月に1回開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を実施するとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。
また、常勤監査等委員は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、及び子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査・監督しております。
- c. 経営会議は、取締役及び執行役員等により月1回定期的に開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

以上により、経営監督の面においては十分に機能する企業統治体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

・当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



□．その他の企業統治に関する事項

内部統制システム構築の基本方針

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めたグループ全体の行動規範として、当社グループの経営理念、行動指針及び基本経営方針に基づき、コンプライアンス基本規程の遵守に努める。

取締役会については、取締役会規程に基づき、適切な運営を図る。取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款の違反行為を未然に防止する。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務の執行に関する監督機能の維持及び強化のため、社外取締役を選任する。また、監査等委員である取締役は取締役会に毎回出席し、適宜意見を述べるほか、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行状況について監督を行う。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行については、監査等委員会の定める監査計画書に従い、監査等委員会が適正に監査を行い、経営機能に対する監査強化を図る。

取締役（監査等委員であるものを除く。）が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程及び情報セキュリティ規程に従って適切に作成、保存または廃棄を行う。

3. 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理については、所管業務を担当する当社の当該部門が主管し、グループ全体に対してそれぞれ責任をもってこれに当たる。なお、不測の事態に備えた危機管理規程に基づき、発生時においては、当社取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を敷く。

4. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ全体の中期経営計画を定め、グループ全体及びグループ各社として達成すべき目標とともに、部門ごとにそれぞれの目標を明確化する。

定期的あるいは臨時に開催される当社取締役会においては、当社グループの経営方針及び経営戦略に係る重要事項を審議・決議するとともに、当社取締役の職務執行が適切に行われているかどうかを相互に監督する。また、当社取締役会で決議された業務執行方針に基づき、経営上の諸課題について機動的に対応するため、定期的に経営会議を開催し、業務の執行に関する重要事項の検討と具体策を立案し、必要に応じて当社取締役会に上申する。

当社取締役会の決定に基づくグループ各社の業務執行については、各グループ会社の組織規程その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の法令・定款遵守の意識をより一層高めるため、コンプライアンス基本規程に定める行動基準をグループ全社員に周知徹底させる。

内部監査及びコンプライアンスを統括する法務監査室の役割機能を強化するとともに、法務監査室によるコンプライアンスの教育・研修を継続的に行う。

取締役は当社グループにおける重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についてのグループ全体の社内報告体制として、「社内通報制度」の適切な運用を図る。

監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び社内通報制度の運用に問題があると認めた場合は、取締役会または代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の重要事項の当社への報告に関する体制

子会社に対する主要業務を関係会社管理規程に定め、適正な管理を行う。

経営管理については、子会社担当役員を置き、子会社経営の重要事項に関して適宜報告を求めて管理を行うとともに、子会社の監査役等と常時、意思疎通及び情報交換を行い、必要な場合は自ら直接監査を実施する。

コンプライアンス基本規程に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の向上を図る。

当社取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社監査等委員会に報告する。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合は、法務監査室に報告する。

法務監査室は直ちに当社監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることができる。当社監査等委員会は当社取締役会または代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

内部統制システムがより適切に機能するように必要に応じて組織体制の見直し、改編を行う。

7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、並びに当該使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性、及び当社監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助すべき使用人に関する規程に基づき、監査等委員会の要請に応じて当社の使用人から監査等委員会補助者を任命する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に基づき補助を行う際は、監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。

また、当該使用人の任命、解任、人事異動、人事評価に関しては、監査等委員会の事前の同意を得る。

8. 当社並びに子会社の取締役及び使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他の当社監査等委員会への報告に関する体制、及び当社監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びに子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実が発生したとき、あるいは当該取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、当社監査等委員会に遅滞なく報告する。

当社取締役は、定期的または不定期に各部門のリスク管理体制について、当社監査等委員会に報告する。

当社グループの社内通報制度に関する規程において、当社グループの取締役及び使用人が当社監査等委員会に対して直接通報を行うことができること、及び当該通報をしたこと自体による不利益な取扱いを受けないことを明記する。

法務監査室が社内通報窓口として通報を受けた場合は、直ちに当社監査等委員会に通報者の氏名を除き申告事項の内容を報告する。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行うほか、取締役（監査等委員であるものを除く。）は監査等委員の重要な会議への出席を確保する。また、法務監査室の責任者は、当社監査等委員会と綿密な意思疎通及び連携を図り、効果的な監査業務の遂行に協力する。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制システムの整備、運用、評価を継続的に進め、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力や団体等との関係は断固拒絶し、これらに関係する企業、団体及び個人とは一切取引を行わない。また、平素から警察等外部の専門機関や諸団体との連携強化に努めるとともに、当社グループの「コンプライアンスマニュアル」及び「反社会的勢力に対する対応マニュアル」において、反社会的勢力等に対する対処を含めた行動指針を定め、グループ全社員への周知徹底を図っている。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員2名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。

監査等委員会監査については、監査等委員会の監査計画書に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、取締役の職務執行の適法性について監査するほか、必要に応じて各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

なお、監査等委員4名のうち、古賀俊二氏は、長年にわたり当社財務部において経理業務の経験を持っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役渡部敏雄氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、長年の弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役堀之北重久氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、長年の公認会計士としての財務及び会計に関する知識や経験、また幅広い見識を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役後藤馨悦氏は、他社で培った経営に関わる豊富な知識と経験を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、渡部敏雄氏、堀之北重久氏、後藤馨悦氏と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、監査等委員である社外取締役3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会等に出席し、業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査及び監査等委員会監査並びに会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、常勤監査等委員及び会計監査人より監査結果の報告を受けております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	154	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	16	1
社外役員	15	3
合計	186	12

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載しておりません。

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役員別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与相当分を加え基本報酬としております。また、監査等委員の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 572百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	190	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	112	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	70	企業間取引の強化
日本化学産業(株)	50,000	65	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	46	取引の円滑化
(株)クワザワ	13,736	8	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	900	7	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	1	企業間取引の強化

(注) (株)クワザワ、岡谷鋼機(株)及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	179	安定株主としての保有
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	123	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	112	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	65	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	43	取引の円滑化
(株)クワザワ	13,736	12	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	900	10	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	1	企業間取引の強化

(注) (株)クワザワ、岡谷鋼機(株)及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	26	26	0		11

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：井上 東（当該事業年度含む継続監査年数2年）
大立目 克哉（当該事業年度含む継続監査年数1年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は（監査等委員であるものを除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会決議事項とした株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	
連結子会社				
計	33	1	33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

新基幹情報システム導入に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,054
受取手形及び売掛金	9,559	4 10,066
商品及び製品	1,991	1,985
仕掛品	127	125
原材料及び貯蔵品	663	691
繰延税金資産	187	174
その他	62	60
貸倒引当金	83	63
流動資産合計	16,564	17,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,011	2 6,026
減価償却累計額	4,053	4,168
建物及び構築物（純額）	1,957	1,857
機械装置及び運搬具	5,275	5,082
減価償却累計額	4,635	4,514
機械装置及び運搬具（純額）	639	568
土地	2 2,133	2 2,133
建設仮勘定	9	271
その他	1,358	1,452
減価償却累計額	1,198	1,271
その他（純額）	160	181
有形固定資産合計	4,900	5,011
無形固定資産		
ソフトウェア	559	460
その他	25	25
無形固定資産合計	584	486
投資その他の資産		
投資有価証券	1 639	1 682
繰延税金資産	52	6
その他	2 872	2 890
貸倒引当金	46	61
投資その他の資産合計	1,517	1,517
固定資産合計	7,003	7,015
資産合計	23,568	24,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	4 7,101
短期借入金	2 74	2 274
未払金	314	376
未払消費税等	164	200
未払法人税等	178	254
賞与引当金	405	358
役員賞与引当金	18	24
その他	606	512
流動負債合計	8,431	9,101
固定負債		
長期借入金	2 332	2 22
繰延税金負債	9	78
退職給付に係る負債	514	170
その他	440	443
固定負債合計	1,296	715
負債合計	9,728	9,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,867	11,269
自己株式	110	205
株主資本合計	13,686	13,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	284
退職給付に係る調整累計額	98	16
その他の包括利益累計額合計	153	300
純資産合計	13,839	14,293
負債純資産合計	23,568	24,110

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	27,342	27,819
売上原価	1 19,895	1 20,446
売上総利益	7,446	7,373
販売費及び一般管理費	2 6,622	2 6,555
営業利益	824	817
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	110	106
売電収入	39	37
作業くず売却益	15	21
その他	13	42
営業外収益合計	194	224
営業外費用		
支払利息	12	3
不動産賃貸費用	37	36
売電費用	33	29
その他	5	16
営業外費用合計	88	86
経常利益	930	956
特別利益		
固定資産売却益	3 100	-
投資有価証券売却益	-	8
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	100	31
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 22
特別損失合計	1	22
税金等調整前当期純利益	1,029	965
法人税、住民税及び事業税	251	288
法人税等調整額	71	65
法人税等合計	179	353
当期純利益	849	611
親会社株主に帰属する当期純利益	849	611

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	849	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	32
退職給付に係る調整額	105	114
その他の包括利益合計	1 135	1 147
包括利益	984	758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984	758
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	10,226	109	13,045
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			640	0	640
当期末残高	1,760	1,168	10,867	110	13,686

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	203	18	13,064
当期変動額				
剰余金の配当				208
親会社株主に帰属する当期純利益				849
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	105	135	135
当期変動額合計	29	105	135	775
当期末残高	251	98	153	13,839

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	10,867	110	13,686
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
親会社株主に帰属する当期純利益			611		611
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			402	95	306
当期末残高	1,760	1,168	11,269	205	13,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251	98	153	13,839
当期変動額				
剰余金の配当				208
親会社株主に帰属する当期純利益				611
自己株式の取得				95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	114	147	147
当期変動額合計	32	114	147	453
当期末残高	284	16	300	14,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029	965
減価償却費	532	515
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	197	180
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	46
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	5
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	12	3
固定資産除却損	1	22
固定資産売却損益（ は益）	100	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8
事業譲渡損益（ は益）	-	23
売上債権の増減額（ は増加）	66	521
たな卸資産の増減額（ は増加）	96	20
仕入債務の増減額（ は減少）	104	433
未払消費税等の増減額（ は減少）	89	35
その他	200	172
小計	1,413	984
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	11	2
法人税等の支払額	260	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	300
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	268	340
無形固定資産の取得による支出	176	43
投資不動産の売却による収入	120	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	11
事業譲渡による収入	-	23
その他	10	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	635	1,570
短期借入金の返済による支出	660	1,370
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	331	309
社債の償還による支出	100	-
リース債務の返済による支出	6	8
配当金の支払額	207	207
その他	0	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	621	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	223	101
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	3,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,855	1 3,754

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三洋UD(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

建物附属設備及び構築物

平成28年3月31日以前取得した建物附属設備及び構築物

...定率法

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

その他

…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

ア 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

イ 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

ウ 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

ア 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

イ 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

ウ 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」及び「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,368百万円及び「その他(純額)」に表示していた169百万円は、「建設仮勘定」9百万円、「その他」1,358百万円、「その他(純額)」160百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	200百万円	202百万円
土地	753	753
その他(投資その他の資産)	82	86
計	1,036	1,041

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	74百万円	74百万円
長期借入金	332	22
計	407	97

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	11百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		315百万円
支払手形		159百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	0百万円	18百万円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃・荷造費	1,216百万円	1,212百万円
給与	2,130	2,059
賞与引当金繰入額	334	292
役員賞与引当金繰入額	18	24
退職給付費用	181	197
厚生費	445	433
減価償却費	161	190
貸倒引当金繰入額	6	5

- (2) 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	218百万円	225百万円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸不動産	100百万円	

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	4
その他	0	16
計	1	22

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41百万円	54百万円
組替調整額		8
税効果調整前	41	46
税効果額	12	14
その他有価証券評価差額金	29	32
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16百万円	57百万円
組替調整額	81	105
税効果調整前	65	162
税効果額	39	47
退職給付に係る調整額	105	114
その他の包括利益合計	135	147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	396,476	2,820		399,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000		31,680,000	3,520,000

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少31,680,000株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,296	46,061	360,227	85,130

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,061株は、株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による増加44,800株(株式併合後)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加181株及び単元未満株式の買取による増加1,080株(株式併合前956株、株式併合後124株)によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少360,227株は、株式併合による減少によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103	30円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,055百万円	4,054百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200	300
現金及び現金同等物	3,855	3,754

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21百万円	21百万円	0百万円
合計	21	21	0

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円	
合計	3	3	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	0百万円	
1年超		
合計	0	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	1百万円	0百万円
減価償却費相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については金融機関の借入等によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、運転資金（主に短期）及び設備投資資金（主に長期）に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金は、流動性リスクに晒されています。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

市場リスクの管理

主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,055	4,055	
(2)受取手形及び売掛金	9,559		
貸倒引当金(1)	5		
	9,554	9,554	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	605	605	
資産計	14,215	14,215	
(4)支払手形及び買掛金	6,667	6,667	
(5)短期借入金	65	65	
(6)未払金	314	314	
(7)長期借入金(2)	342	346	3
負債計	7,389	7,393	3
デリバティブ取引			

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,054	4,054	
(2)受取手形及び売掛金	10,066		
貸倒引当金(1)	2		
	10,064	10,064	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	648	648	
資産計	14,766	14,766	
(4)支払手形及び買掛金	7,101	7,101	
(5)短期借入金	265	265	
(6)未払金	376	376	
(7)長期借入金(2)	32	32	0
負債計	7,775	7,775	0

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、ヘッジ対象とされている長期借入金については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	34	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,055			
受取手形及び売掛金	9,559			
合計	13,615			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,054			
受取手形及び売掛金	10,066			
合計	14,120			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	65					
長期借入金	9	309	9	9	2	
合計	74	309	9	9	2	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	265					
長期借入金	9	9	9	2		
合計	274	9	9	2		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	581	214	367
	小計	581	214	367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23	28	4
	小計	23	28	4
合計		605	242	362

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	627	210	417
	小計	627	210	417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	20	28	7
	小計	20	28	7
合計		648	238	409

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	8	-
合計	11	8	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300	300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
 なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,284		3,205	
勤務費用	138		136	
利息費用	26		25	
数理計算上の差異の発生額	8		18	
退職給付の支払額	253		393	
退職給付債務の期末残高	3,205		2,992	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,543		2,729	
期待運用収益	38		40	
数理計算上の差異の発生額	7		76	
事業主からの拠出額	408		399	
退職給付の支払額	253		393	
年金資産の期末残高	2,729		2,853	

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	36		38	
退職給付費用	4		9	
退職給付の支払額	-		15	
制度への拠出額	1		1	
退職給付に係る負債の期末残高	38		31	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,265		3,042	
年金資産	2,751		2,872	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514		170	
退職給付に係る負債	514		170	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514		170	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	138	136
利息費用	26	25
期待運用収益	38	40
数理計算上の差異の費用処理額	75	98
過去勤務費用の費用処理額	6	6
簡便法で計算した退職給付費用	4	9
確定給付制度に係る退職給付費用	213	235

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	6	6
数理計算上の差異	59	156
合計	65	162

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	6	-
未認識数理計算上の差異	131	24
合計	137	24

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	39%	38%
株式	28%	29%
現金及び預金	9%	6%
一般勘定	18%	18%
その他	6%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	6.7%	6.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40百万円	38百万円
賞与引当金	125	109
退職給付に係る負債	157	68
減損損失	30	30
未払役員退職慰労金	45	44
繰越欠損金	86	88
その他	102	115
繰延税金資産小計	587	495
評価性引当額	246	249
繰延税金資産合計	341	246
繰延税金負債相殺分	101	65
繰延税金資産の純額	239	180
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	111	125
資産除去債務	0	0
その他	-	18
繰延税金負債合計	111	144
繰延税金資産相殺分	101	65
繰延税金負債の純額	9	78

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	1.1	1.2
住民税均等割等	4.2	4.4
評価性引当額	18.1	0.6
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	36.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	53百万円	54百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	0	1
その他増減額	1	
期末残高	54	52

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は72百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）、固定資産売却益は100百万円（特別利益に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は69百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）、固定資産除却損は0百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	752
	期中増減額	30
	期末残高	721
期末時価	1,583	1,632

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用オフィスビルの設備工事（1百万円）であり、主な減少は、土地売却による減少（19百万円）及び減価償却費（12百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用オフィスビルの設備工事（16百万円）であり、主な減少は、減価償却費（11百万円）であります。
3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
当連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
4. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,827	5,945	26,772	570	27,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	142	1,029	276	1,305
計	21,714	6,087	27,801	846	28,648
セグメント利益	454	200	654	30	685
セグメント資産	19,457	3,751	23,208	1,358	24,567
その他の項目					
減価償却費	516	6	523	10	533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	0	281	1	283

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,157	6,095	27,253	566	27,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922	121	1,044	225	1,269
計	22,079	6,217	28,297	791	29,088
セグメント利益	363	275	638	14	653
セグメント資産	19,636	4,169	23,806	1,414	25,220
その他の項目					
減価償却費	501	5	506	8	515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516	2	519	2	521

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,801	28,297
「その他」の区分の売上高	846	791
セグメント間取引消去	1,305	1,269
連結財務諸表の売上高	27,342	27,819

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	654	638
「その他」の区分の利益	30	14
セグメント間取引消去	139	164
連結財務諸表の営業利益	824	817

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,208	23,806
「その他」の区分の資産	1,358	1,414
投資と資本の相殺消去	185	185
その他調整額(注)	813	924
連結財務諸表の資産	23,568	24,110

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度579百万円、当連結会計年度595百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	523	506	10	8	0	0	532	515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281	519	1	2	-	-	283	521

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,976.88円	4,161.31円
1株当たり当期純利益	244.14円	176.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	849	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	849	611
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,480	3,467

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,839	14,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,839	14,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,480	3,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65	265	0.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	9	9	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	7	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	332	22	0.6	平成31年4月30日～ 平成33年6月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	54		平成31年6月20日～ 平成39年12月20日
その他有利子負債				
合計	450	361		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	9	2	
リース債務	8	7	7	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,752	11,070	18,045	27,819
税金等調整前 四半期(当期)純損益 (百万円)	301	63	168	965
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損 益(百万円)	245	90	53	611
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	70.43	26.09	15.29	176.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損益 (円)	70.43	44.34	41.52	162.10

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	2,285
受取手形	1 3,985	1, 4 4,085
売掛金	1 3,320	1 3,608
商品及び製品	1,865	1,840
仕掛品	123	120
原材料及び貯蔵品	577	606
前払費用	52	50
関係会社短期貸付金	108	165
繰延税金資産	151	139
その他	1	0
貸倒引当金	81	61
流動資産合計	12,715	12,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,582	2 4,593
減価償却累計額	2,885	2,969
建物（純額）	1,697	1,624
構築物	579	583
減価償却累計額	464	484
構築物（純額）	115	98
機械及び装置	5,084	4,892
減価償却累計額	4,445	4,323
機械及び装置（純額）	639	568
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	21	21
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,177	1,243
減価償却累計額	1,061	1,127
工具、器具及び備品（純額）	115	115
土地	2 1,435	2 1,435
リース資産	66	93
減価償却累計額	26	34
リース資産（純額）	40	59
建設仮勘定	9	271
有形固定資産合計	4,053	4,172
無形固定資産		
ソフトウェア	557	459
その他	22	21
無形固定資産合計	579	481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	551	599
関係会社株式	185	185
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	553	542
破産更生債権等	40	52
長期前払費用	17	11
繰延税金資産	5	-
賃貸不動産(純額)	2, 3 559	2, 3 565
その他	231	235
貸倒引当金	40	52
投資その他の資産合計	2,108	2,141
固定資産合計	6,742	6,796
資産合計	19,457	19,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,081	4,110
買掛金	1 1,240	1 1,413
短期借入金	-	200
リース債務	7	9
未払金	1 296	1 352
未払費用	47	42
未払消費税等	124	161
未払法人税等	142	152
前受金	398	285
預り金	1 99	1 98
賞与引当金	326	292
設備関係支払手形	53	87
その他	10	10
流動負債合計	6,828	7,218
固定負債		
長期借入金	2 300	-
リース債務	35	54
繰延税金負債	-	52
退職給付引当金	311	169
資産除去債務	46	44
その他	342	325
固定負債合計	1,037	645
負債合計	7,865	7,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,500
繰越利益剰余金	1,103	847
利益剰余金合計	8,543	8,787
自己株式	110	205
株主資本合計	11,362	11,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	261
評価・換算差額等合計	229	261
純資産合計	11,591	11,772
負債純資産合計	19,457	19,636

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 21,714	2 22,079
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,948	1,865
当期製品製造原価	5,699	6,236
当期商品仕入高	2 10,061	2 10,099
合計	17,709	18,200
他勘定振替高	8	-
商品及び製品期末たな卸高	1,865	1,840
売上原価合計	15,835	16,360
売上総利益	5,878	5,719
販売費及び一般管理費	1 5,424	1 5,356
営業利益	454	363
営業外収益		
受取利息	2 6	2 3
受取配当金	2 47	2 47
受取賃貸料	2 134	2 141
売電収入	39	37
経営指導料	2 110	2 127
その他	20	57
営業外収益合計	359	414
営業外費用		
支払利息	11	2
不動産賃貸費用	37	37
売電費用	2 38	2 34
その他	3	15
営業外費用合計	91	90
経常利益	722	687
特別利益		
固定資産売却益	3 100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 22
特別損失合計	1	22
税引前当期純利益	821	665
法人税、住民税及び事業税	161	156
法人税等調整額	63	55
法人税等合計	97	212
当期純利益	723	452

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	6,500	1,088	8,028
当期変動額							
剰余金の配当						208	208
当期純利益						723	723
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500	15	515
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	7,000	1,103	8,543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	109	10,847	201	201	11,048
当期変動額					
剰余金の配当		208			208
当期純利益		723			723
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			28	28	28
当期変動額合計	0	514	28	28	542
当期末残高	110	11,362	229	229	11,591

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	7,000	1,103	8,543
当期変動額							
剰余金の配当						208	208
当期純利益						452	452
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					500	255	244
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	7,500	847	8,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	110	11,362	229	229	11,591
当期変動額					
剰余金の配当		208			208
当期純利益		452			452
別途積立金の積立					
自己株式の取得	95	95			95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32	32	32
当期変動額合計	95	148	32	32	180
当期末残高	205	11,510	261	261	11,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

建物附属設備及び構築物

平成28年3月31日以前取得した建物附属設備及び構築物

...定率法

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	582百万円	413百万円
短期金銭債務	112	126

2 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	103百万円	112百万円
土地	241	241
賃貸不動産	82	86
計	428	440

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	300	

3 賃貸不動産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	309百万円	309百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		292百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃・荷造費	1,158百万円	1,145百万円
給与	1,661	1,624
賞与引当金繰入額	261	230
退職給付費用	143	163
貸倒引当金繰入額	6	8
厚生費	335	325
手数料	346	322
賃借料	231	236
減価償却費	152	183

販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	約70%	約72%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,014百万円	1,035百万円
仕入高	406	331
営業取引以外の取引	183	207

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸不動産	100百万円	百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械装置	0	4
工具器具備品	0	0
その他	0	16
計	1	22

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	37百万円	34百万円
賞与引当金	100	89
退職給付引当金	95	51
減損損失	17	17
関係会社株式	130	130
未払役員退職慰労金	44	44
その他	81	88
繰延税金資産小計	508	457
評価性引当額	249	252
繰延税金資産合計	258	205
繰延税金負債相殺分	101	65
繰延税金資産の純額	157	139
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	101	115
資産除去債務	0	0
その他		2
繰延税金負債合計	101	118
繰延税金資産相殺分	101	65
繰延税金負債の純額		52

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割等	4.8	
評価性引当額	21.0	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,697	28	0	101	1,624	2,969
	構築物	115	3	0	20	98	484
	機械及び装置	639	70	4	137	568	4,323
	車両運搬具	0				0	21
	工具、器具 及び備品	115	75	0	75	115	1,127
	土地	1,435				1,435	
	リース資産	40	27		8	59	34
	建設仮勘定	9	271	9		271	
	計	4,053	476	15	342	4,172	8,961
無形固定資産	ソフトウェア	557	50		147	459	
	その他	22			0	21	
	計	579	50		148	481	
投資その他の資産	賃貸不動産	559	16	0	10	565	309
	計	559	16	0	10	565	309

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
土地・建物手付金 200百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	121	73	81	113
賞与引当金	326	292	326	292

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

2 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することが可決され、同年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を行っております。

3 平成30年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.sanyo-industries.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

第84期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出

第84期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年12月8日関東財務局長に提出

平成30年3月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。